

神奈川県労働局発表

平成24年5月28日

県内製造業の死亡災害(労働災害)が急増！

～平成23年、24年（4月末現在）における労働災害発生状況等について～

神奈川県労働局（局長 及川桂）は、神奈川県内の労働災害の発生状況を発表しました。

1 平成23年及び平成24年（4月末現在）の労働災害発生状況

平成23年の労働災害による休業4日以上¹の死傷者数（以下死傷者数）は6,593人となり、前年比0.3%の微増となりました。小売業、社会福祉施設等の第三次産業の増加が目立っています。平成24年（4月末現在）に入っても、1,486人となり、前年比1.4%増となつて、平成21年から毎年増加している傾向にあります。平成24年に入ってから、製造業7.8%、陸上貨物運送事業7.3%、商業8.9%の増加が特に目立っています。労働災害の内容を見ると製造業は、はさまれ・まきこまれ災害26%、陸上貨物運送事業は墜落・転落災害30%、商業は転倒災害30%となっています。

労働災害による死亡災害については、平成23年は54人を数え、前年を2人上回っており、建設業が6人の増加となりました。熱中症による死亡者も2人含まれております。平成24年（4月末現在）に入っても、前年比3人上回っています。特に製造業は、平成24年（4月末現在）に入り、7人発生し、前年（3人）比2.3倍となっております。

2 神奈川県労働局の取組状況

神奈川県労働局では、平成20年から第11次労働災害防止推進計画を策定し、平成24年（最終年）の死亡者数45人以下、死傷者数6,000人以下を目標に労働災害防止対策を最重点として取り組んでいるところですが、平成23年は死亡者数54人、死傷者数6,593人となり、目標を大きく上回っており、本年も厳しい状況です。このため、管下の12の労働基準監督署を含めて、平成24年に死亡者及び死傷者が急増している製造業、陸上貨物運送事業等を重点的に、

- ・全国安全週間（7月1日から7日）を中心とした立入調査。
- ・全国安全週間の準備期間（6月）中に各労働基準監督署管内で開催される災害防止団体主催の全国安全週間推進大会等における各労働基準監督署職員による上記状況の説明時における労働災害防止対策の周知。

の取組を実施します。また、最近、労働災害の増加に歯止めがかからない業種に対して

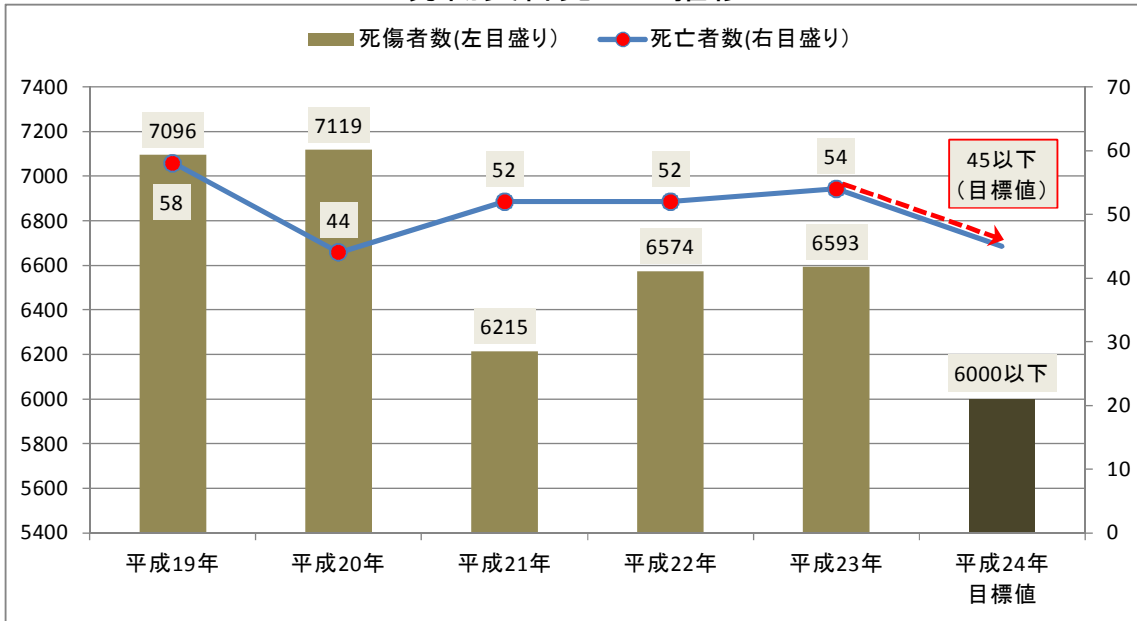
- ・第三次産業に対する自主点検(実施中)。
- ・社会福祉施設に対する労働災害防止に向けた集団指導及びリーフレットの配布。

を実施します。なお、主な取組内容としては、

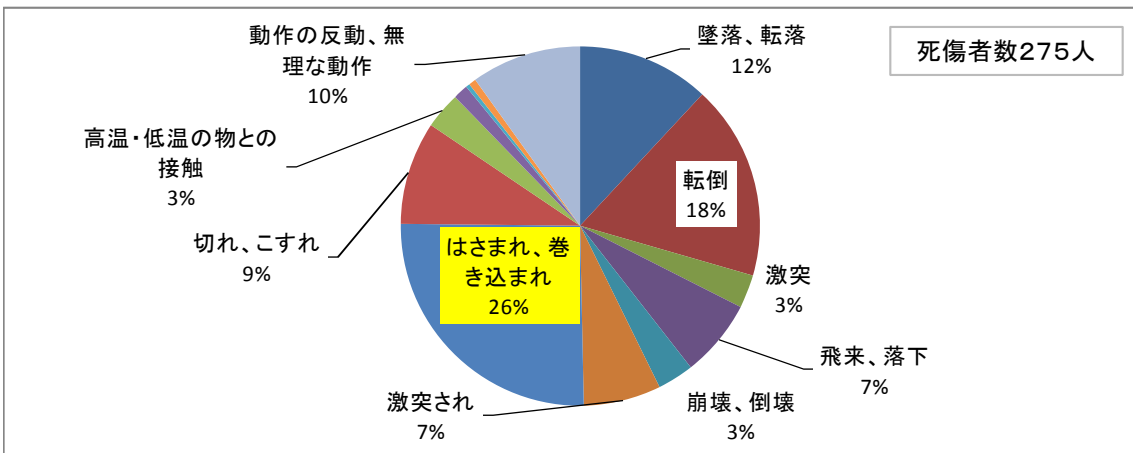
- ・労働安全衛生法令の遵守の徹底
- ・機械のはさまれ・巻き込まれ防止対策
- ・墜落・転落防止対策（陸上貨物運送事業の荷主及び客先としての墜落防止対策）
- ・熱中症予防対策
- ・リスクアセスメント等の先取り型安全衛生対策の普及の徹底
- ・転倒災害の防止対策
- ・腰痛防止対策（社会福祉、陸上貨物運送事業等）

等を重点的な指導対象としています。

労働災害発生の推移



平成24年(4月末現在)製造業の事故の型別災害発生状況



平成24年(4月末現在)陸上貨物運送事業の事故の型別災害発生状況

